

目次

[今週号は 2023 年 3 月 3 日時点の情報を基に作成しています]

マクロ経済コラム：新日銀総裁候補の答弁と金融正常化の行方	1
日本株銘柄情報：N T T (9432)	2
日本株銘柄情報：東京エレクトロン (8035)	3

新日銀総裁候補の答弁と金融正常化の行方

横山 泰史

先月 24 日に日銀の新総裁候補である植田氏の所信聴取がおこなわれました。当日の答弁では、当面の間、大規模な金融緩和政策は継続する意向であることが示されました。当日の答弁は、市場関係者の注目が集まりましたが、多くの金融当局者にとって植田氏はややハト派気味の印象となったことから、答弁を受けて金融市場では、①円安ドル高、②日経平均は上昇、③金利の上昇観測を織り込んでいた銀行株は下落、で反応しました。

量的緩和の継続

特に目新しさのあるコメントはなかったことから、確かに植田氏の最初の印象はややハト派気味の印象となりました。では、今後の日銀の金融政策はどうなっていくのであろうか、ポイントとして現時点でキーとなっている量的金融緩和と YCC（イールド・カーブ・コントロール）という 2 つの金融政策について見てゆきたいと思います。

最初に、量的緩和についてですが、植田氏は「利益が不利益を上回っている」、「当面は継続」と答弁しています。2023 年 1 月の CPI（生鮮食品除く）は前年同月比で 4.2%でしたが、これは一時的な要因が大きく、2 月以降は下落して、植田氏が答弁していたように、今年の年末に CPI は 1% 後半に落ち着くとの見方も特段に目新しさはないといえます。量的緩和は当面必要であるとの植田氏の答弁も、想定の範囲内であったといえます。一時的な要因を除くと国内のインフレ率はまだ弱い現状を考えますと、将来の持続的なインフレ率 2% 達成のためにも量的緩和の継続には賛成です。

もう一つの YCC については年内に何かしらの変更がおこなわれる可能性が高いとみています。YCC により、日銀が政策目標達成のために購入している国債とそれ以外の年限の国債の間に金利の歪がみられるからです。量的緩和の継続が持続的なインフレ率を高める（金利上昇の要因となる）効果があることを考えると、どこかのタイミングで YCC の変更（金利上限の引き上げか撤廃）が予想されます。つまり、今回の答弁では金融政策の変更はタイミング的には今ではないが、将来に向けての可能性はより高まったといえ、金利上昇で恩恵を受ける銘柄（銀行・保険）への注目は継続したいものです。

NTT (9432)

横山泰史

株価指標

株価 (2023/3/3)	3,987 円
売買単位	100株
市場	東証プライム
時価総額	144,409 億円

会社概要

NTTは日本企業としては、時価総額でトヨタに続く第2位の規模を誇っています(2023年3月3日現在)。企業としましては、1952年に日本電信電話公社法が制定されたことにより、国営の特殊法人として日本電信電話公社が発足、その後、1985年に民営化されました。時代に合った事業再編への取り組みとして、モバイル事業の強化のために、1992年に分離して上場させたNTTドコモを2020年に約4.3兆円かけて完全子会社化しています。2022.3期の決算では、通期の純利益が1兆1810億円と初めて1兆円を上回りました。

事業内容

グループ企業には、NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTデータなどがありまして、事業としては、固定電話やインターネット回線、モバイル通信、データ通信、システム構築などを傘下のグループ企業で手掛けています。事業セグメントは大きく、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他(不動産、エネルギー等)に区分されていますが、事業規模としては総合ICTが最大となっておりまして、売上高の42%、営業利益の60%を占めています。次に大きな事業は地域通信で売上高の23%、営業利益の24%、グローバル・ソリューションの売上高の25%、営業利益の12%となっています(2022.3期実績)。

<業績の推移:連結>

決算期	経常収益	営業利益	税引前利益	純利益	1株利益	1株配当
2021/03	11,943,966	1,671,391	1,652,575	916,181	248.1	105.0
2022/03	12,156,447	1,768,593	1,795,525	1,181,083	329.2	115.0
2023/3予	12,600,000	1,820,000	1,822,000	1,190,000	340.0	120.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 予想は会社予想によります。

<投資指標:連結>

今期予想PER	11.7 倍
PBR	1.6 倍
予想配当利回り	3.0 %

株主還元に関する積極的

株主還元としては、2023.3期は一株当たりの配当金は120円を計画しています。自社株買いにつきましても、前期に2500億円を実施していますが、今期は上限4000億円をおこなう予定となっています(取得期間は2022年5月13日~2023年3月31日)。利益の水準としましては、中期目標として2024.3期のEPSは370円(前期は329.2円)を目標としています。

2023年3月期の業績予想

2023.3期通期の会社予想では、売上高が前期比+3.6%の12兆6000億円、営業利益が同+2.9%の1兆8200億円、純利益は同+0.8%の1兆1900億円となっておりまして、純利益は前期に達成した過去最高益を更新する見通しとなっています。株主還元策として発表していた取得金額で上限1500億円とする自己株取得については1月末で741億円を取得済みです。



出所: Quick よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

東京エレクトロン (8035)

横山 泰史

株価指標

株価 (2023/3/3)	47,130 円
売買単位	100株
市場	東証プライム
時価総額	74,093 億円

事業概要

東京エレクトロンは半導体製造装置の分野では、売上規模で世界トップ 4 の一角を占める企業になります。2022.3 期の決算では、売上高が 2 兆 38 億円を達成しまして、同社としては初めて 2 兆円の大台を突破しました。半導体の製造工程は前工程と後工程に大きく分かれています。東京エレクトロンは前工程の製造装置に強みを持ち、特に最先端の製造装置分野に注力しています。半導体製造装置以外では FPD 製造装置を扱っていますが、売上高のうち、9 割以上が半導体製造装置 (SPE) となっています。SPE の売上高には新品以外にフィールドソリューションと呼ばれる中古機器やアフターサービスがありまして、フィールドソリューションの売上高は売上高全体の 22.8% を占めています (2022.3 期実績)。

アプリケーション別

SPE(新品)のアプリケーション (用途) 別の売上高比率は、ロジックが 53%、メモリが 47% でした (2022.3 期実績)。ロジックとメモリ構成比率はその年によって大きく変動しますが、東京エレクトロンは比較的にメモリが強いと言われています。製品別売上高比率 (新規装置) では、コータ/デベロッパが 23%、成膜装置が 21%、エッチング装置が 39%、洗浄装置が 11%、残りはその他等となっています (2022.3 期実績)。

<業績の推移:連結>

決算期	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2021/03	1,399,102	320,685	322,103	242,941	1,562.2	781.0
2022/03	2,003,805	599,271	601,724	437,076	2,807.8	1,403.0
2023/3予	2,170,000	580,000	584,000	433,000	2,776.1	1,588.0

単位: 百万円 (1株利益、1株配当は円) 予想は会社予想によります。

<投資指標:連結>

今期予想PER	17.0 倍
PBR	5.2 倍
予想配当利回り	3.3 %

第 3 四半期の決算概要

2023.3 期第 3 四半期累計 (4-12 月の 9 ヶ月) の決算では、売上高は前年同期比 +14.7% の 1 兆 6507 億円、営業利益は同 +8.0% の 4649 億円でした。第 3 四半期 (22 年 10-12 月の 3 ヶ月) と第 2 四半期 (22 年 7-9 月の 3 ヶ月) の比較では、売上高は ▼34.0%、営業利益は第 2 四半期は過去最高を記録していたこともあり ▼50.7% と半減しました。第 3 四半期の大幅減益は、足元で PC、スマホ市場が減速したことにより、メモリ向けを中心に製造装置の需要が大きく減少したことが要因です。

通期の予想

2023.3 期通期の会社予想は、来期に想定していた需要が第 4 四半期 (23 年 1-3 月の 3 ヶ月) に入り込んできたことと、中国に対する米国の規制の影響が予想よりも少なく済みそうなことから上方修正、一株当たりの通期の配当金も 1588 円 (含む記念配 200 円) と増配を発表しています。株式については 3 月 31 日を基準日として 1 株を 3 株とする株式分割を発表しています。



出所: Quick よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa